

令和2年度市町村普通会計決算の概要

資料提供 令和3年11月30日
企画振興部 市町村課 財政班 大高、山岡
電話 018(860)1147

1 決算規模

- 令和2年度の市町村普通会計の決算は、歳入、歳出とも前年度決算額を上回った。

(単位：百万円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額	717,133	564,604	152,529	27.0
うち東日本大震災分	1,196	1,227	△ 31	△ 3.0
歳出総額	695,583	546,104	149,479	27.4
うち東日本大震災分	1,180	1,226	△ 46	△ 4.0

※ 端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

※ 「うち東日本大震災分」とは東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額。

(参考) 決算額の推移

(単位：百万円、%)

年度	歳入	増減率	歳出	増減率
令和2年度	717,133	27.0	695,583	27.4
元年度	564,604	△ 0.1	546,104	△ 0.3
平成30年度	565,204	△ 1.8	547,704	△ 1.9
29年度	575,491	1.7	558,270	1.7
28年度	565,994	△ 3.7	548,952	△ 3.5
27年度	587,974	△ 0.0	568,946	△ 0.0
26年度	588,103	2.6	568,953	2.1
25年度	573,226	2.5	557,095	2.4

2 決算収支の状況

(1) 実質収支

実質収支(歳入歳出差引額から繰越事業等の財源として翌年度に繰り越すべき財源を控除した額)は174億円の黒字となり、前年度と比べて黒字額が20億円増加した。実質収支は、昭和62年度決算から34年連続で全市町村で黒字となっている。

(2) 単年度収支

単年度収支(実質収支から前年度の実質収支を引いた額)は20億円の黒字となり、前年度(15億円の黒字)と比べて5億円増加した。また、単年度収支が赤字の団体は4団体(前年度8団体)となっている。

(3) 実質単年度収支

実質単年度収支(単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を引いた額)は13億円の黒字となり、前年度(2億円の赤字)と比べて15億円増加した。また、実質単年度収支が赤字の団体は12団体(前年度13団体)となっている。

3 歳入の状況

- 地方税及び地方特例交付金は減少したが、各種交付金及び地方譲与税が増加したことから、一般財源は前年度と比べて1.4%の増となった。(歳入に占める一般財源の構成比は46.3%となり、前年度と比べて11.7%減少。)
- 分担金及び負担金が前年度と比べて13.7%の減、使用料が9.9%の減となったが、国庫支出金が190.4%の増、地方債が19.1%の増、基金等からの繰入金が19.0%の増となった。
- これらにより、歳入総額は前年度と比べて27.0%の増となった。

(単位：百万円、%)

【参考】

区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	増減率 H30→R元	
	決算額	構成比	決算額	構成比				
一般財源	地方税	112,088	15.6	112,775	20.0	△ 687	△ 0.6	0.3
	地方交付税	188,054	26.2	186,790	33.1	1,264	0.7	△ 0.4
	地方譲与税等	31,893	4.4	27,980	5.0	3,913	14.0	△ 0.2
	小計	332,035	46.3	327,545	58.0	4,490	1.4	△ 0.1
	国庫支出金	197,190	27.5	67,910	12.0	129,280	190.4	3.9
	県支出金	40,759	5.7	40,248	7.1	511	1.3	△ 4.4
	繰入金	25,169	3.5	21,152	3.7	4,017	19.0	9.0
	地方債	61,466	8.6	51,601	9.1	9,865	19.1	△ 4.4
	その他	60,513	8.4	56,148	9.9	4,365	7.8	△ 0.4
	合計	717,133	100.0	564,604	100.0	152,529	27.0	△ 0.1

※ 地方譲与税等には、地方特例交付金等及び各種交付金を含む。

※ 端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

(1) 地方税

地方税は、家屋及び償却資産に係る純固定資産税や市町村民税所得割が増加したが、市町村民税法人税割や市町村たばこ税、入湯税が減少し、前年度と比べて0.6%の減となった。

(2) 地方交付税

普通交付税における基準財政需要額は、合併算定替の終了による減や地域振興費、道路橋りょう費の減があったものの、地域社会再生事業費の創設や会計年度任用職員制度導入による包括算定経費の増があり、全体では前年度比2.1%の増となった。基準財政収入額は、消費税率引上げにより地方消費税交付金が増加したほか、法人事業税交付金の創設、森林環境譲与税の増等により、全体としては前年度比5.7%の増となった。その結果、普通交付税は前年度比0.2%の減となった。

また、特別交付税は公営企業基礎年金拠出金等に係る算定額が前年度と比べて減少したが、除排雪に係る算定額が増加し、前年度比8.6%の増となっており、地方交付税全体では前年度と比べて0.7%の増となった。

(3) 地方譲与税等

地方譲与税等では、子ども・子育て支援臨時交付金の皆減により地方特例交付金等が前年度比49.2%の減となったほか、自動車取得税交付金が皆減となったものの、消費税率の引き上げに伴い地方消費税交付金が増加したことや森林環境譲与税が前年度比112.5%の増となったことにより、地方譲与税等全体では前年度と比べて14.0%の増となった。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は、生活保護費負担金や災害復旧事業費支出金が減少したが、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金等新型コロナウイルス感染症関係の交付金が増加し、前年度と比べて190.4%の増となった。

(5) 県支出金

県支出金は、児童保護費等負担金等が増加し、前年度と比べて1.3%の増となった。

(6) 繰入金

繰入金は、財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金全ての基金からの繰入金が増加し、前年度と比べて19.0%の増となった。

(7) 地方債

地方債発行額は、過疎対策事業債や臨時財政対策債、防災対策事業債等が減少したが、緊急浚渫推進事業債の創設による増加に加え、公共施設等適正管理推進事業債や旧合併特例事業債、公共事業等債が増加し、前年度と比べて19.1%の増となった。

4 歳出の状況

- 義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費全てで増加したため、前年度と比べて3.5%の増となった。(歳出に占める構成比は35.8%となり、前年度と比べて8.3%減少。)
- 投資的経費は、災害復旧事業費が減少したが、普通建設事業費が増加したため、前年度と比べて19.9%の増となった。(歳出に占める構成比は12.4%となり、前年度と比べて0.8%減少。)
- その他の経費は、繰入金以外の区分で増加し、前年度と比べて54.3%の増となった。
- これらにより、歳出総額は前年度と比べて27.4%の増となった。

(単位：百万円、%)

【参考】

区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	増減率 H30→R元
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	249,316	35.8	240,792	44.1	8,524	3.5	0.5
人件費	88,683	12.7	81,035	14.8	7,648	9.4	0.4
扶助費	99,457	14.3	98,716	18.1	741	0.8	2.5
公債費	61,176	8.8	61,041	11.2	136	0.2	△ 2.5
投資的経費	86,582	12.4	72,205	13.2	14,377	19.9	△ 0.7
うち普通建設事業費	83,927	12.1	69,341	12.7	14,586	21.0	6.7
うち補助事業費	38,954	5.6	30,104	5.5	8,850	29.4	11.1
うち単独事業費	41,630	6.0	35,827	6.6	5,803	16.2	3.0
うち災害復旧事業費	2,655	0.4	2,864	0.5	△ 209	△ 7.3	△ 63.0
うち補助事業費	582	0.1	2,050	0.4	△ 1,468	△ 71.6	△ 61.4
うち単独事業費	1,838	0.3	813	0.1	1,025	126.1	△ 66.5
その他の経費	359,686	51.7	233,107	42.7	126,578	54.3	△ 0.9
うち物件費	74,612	10.7	71,093	13.0	3,519	5.0	2.3
うち維持補修費	17,273	2.5	8,781	1.6	8,492	96.7	△ 28.0
うち補助費等	177,651	25.5	65,319	12.0	112,332	172.0	△ 0.7
うち積立金	21,250	3.1	15,884	2.9	5,366	33.8	1.4
うち繰入金	49,872	7.2	55,157	10.1	△ 5,285	△ 9.6	△ 0.3
合 計	695,583	100.0	546,104	100.0	149,479	27.4	△ 0.3

※端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

(1) 人件費

人件費は、会計年度任用職員制度の導入等により、前年度と比べて9.4%の増となった。

(2) 扶助費

扶助費は、医療及び生活扶助の減や受給者の減により生活保護費が減少したが、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業や幼児教育・保育の無償化に伴い児童福祉費が増加したほか、障害者自立支援制度に係る社会福祉費が増加しており、扶助費全体では前年度と比べて0.8%の増となった。

(3) 公債費

公債費は、地方道路等整備事業債、旧合併特例事業債、財源対策債、一般補助施設整備等事業債等の償還終了等に伴い元利償還金が減少したが、臨時財政対策債、過疎対策事業債、緊急防災・減債事業債、県貸付金等の元利償還金が増加し、前年度と比べて0.2%の増となった。

(4) 普通建設事業費

補助事業費は、防災公園整備事業（由利本荘市）や花輪第一中学校大規模改造事業（鹿角市）などが事業終了したものの、あきた芸術劇場整備事業（秋田市）や十文字地域小学校統合事業（横手市）などの実施に伴い、前年度と比べて29.4%の増となった。

単独事業費は、総合給食センター建設事業（仙北市）や北秋田市し尿処理施設建設工事（北秋田市）などが事業終了したものの、本庁舎建設事業（大館市）や十文字地域小学校統合事業（横手市）などの実施に伴い、前年度と比べて16.2%の増となった。

(5) 災害復旧事業費

単独事業費は第2リサイクルプラザの火災復旧（秋田市）の増などにより、前年度と比べて126.1%の増となったが、補助事業費は平成29年度及び平成30年度に発生した豪雨災害等に係る災害復旧事業の減少に伴い、前年度と比べて71.6%の減となり、災害復旧事業費全体で前年度と比べて7.3%の減となった。

(6) その他の経費

- ・ 維持補修費は、除排雪経費等が増加し、前年度と比べて96.7%の増となった。
- ・ 補助費等は、事業量の減少に伴い一部事務組合負担金等が減少したものの、特別定額給付金給付事業等新型コロナウイルス感染症に係る事業に伴う増加により、前年度と比べて172.0%の増となった。
- ・ 積立金は、財政調整基金及びその他特定目的基金への積立額が増加し、前年度と比べて33.8%の増となった。

5 主な財政指標等

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.8%（単純平均値）で、前年度と比べて1.6%減少した。

※ 最高値：100.4%（東成瀬村） 最低値：82.4%（井川町）
前年度比 上昇した団体：5団体
低下した団体：20団体

(2) 実質公債費比率

健全化判断比率の一つである実質公債費比率は9.2%（単純平均値）で、前年度と比べて増減なし。

なお、地方債の発行に知事の許可が必要となる18%以上の団体は、前年度に引き続き、該当なしとなった。

※ 最高値：16.0%（小坂町） 最低値：△0.3%（美郷町）
前年度比 上昇した団体：9団体
低下した団体：13団体
増減なしの団体：3団体

(3) 地方債現在高

令和2年度末の地方債現在高は6,061億円で、前年度と比べて30億円の増（+0.5%）となった。

臨時財政対策債分を除く令和2年度末の地方債現在高は3,955億円で、前年度と比べて91億円の増（+2.4%）となった。

(4) 積立基金現在高

令和2年度末の積立基金現在高は1,484億円で、前年度と比べて24億円の減（△1.6%）となった。

（内訳）財政調整基金	645億円	（△14億円	△2.1%）
減債基金	188億円	（△18億円	△8.5%）
その他特定目的基金	651億円	（+7億円	+1.0%）